

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	地域福祉審議会事業			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 6	-
【施策名】 地域福祉の推進		総合計画書 (ページ)	65	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業 18 地域福祉審議会事業
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市地域福祉審議会	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 審議会委員数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市長の諮問に応じて、地域福祉計画の策定及び進捗状況の確認にあたり、調査審議し、その結果を市長に答申する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 実施状況報告及び計画の答申の数
	③ そのために何をしましたか。 地域福祉審議会を開催する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 地域福祉審議会及び専門部会 開催回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	19	19	20	
	成果指標	②の数値	回	1	1	1	
	目 標	②の目標値	%				
		目標値設定の考え方	計画の策定や進捗状況の報告により東大和市の地域福祉が推進されたと感じる市民の割合。				
	活動指標	③の数値	回	6	12	6	

3 経費	事業費(実績)		円	648,038	1,172,190	586,371	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	648,048	1,172,190	586,371	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	826,700	825,300	824,400		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	1,474,738	1,997,490	1,410,771		

この仕事における市の裁量	市の裁量は大きい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 東大和市の地域福祉の推進を図るため、東大和市地域福祉審議会条例が平成8年3月1日から施行された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 「みんなの和21プラン 東大和市地域福祉計画」を平成6年に策定して以来、四次にわたる改定を行い、平成26年度は第五次東大和市地域福祉計画を策定した。現在では、地域福祉計画を始め、福祉分野の各個別計画についても、努力義務も含め、個別法に謳われるようになった。

仕 事 の 内 容	地域福祉審議会事業				
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組んだ	取組手法	⑥ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：HP）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 審議会での資料等をHPに掲載し、充実した情報提供をはかる。				
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 全体会、専門部会での審議内容を精査した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 専門部会が三部会あるが、それぞれが所管する計画の連携を図り、整合性に努める。				
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 福祉推進課が中心となり、三部会の事務局と連携を行う。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 調整会議を実施し、統一的な運営を企画する。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。